

北朝鮮の弾道ミサイル発射をめぐる日本政府の対応について、首相官邸の検証チームは、米軍早期警戒衛星(SEW)で発射情報を得ながら、発射を否定する情報を発信したことは不適切だとしたとする報告書をまとめた。26日に公表する。

チームは、官邸や防衛省との情報集約のあり方や自治体などへの情報伝達について検証。斎藤勤官房副長官をトップに長島昭久補佐官が副チーム長を務める。報告書では、政府が13日前7時38分の発射直後にSEW情報を得ながら、25分後の午前8時3分に「発射を確認していない」

と発射を否定する情報を発信したことは不適切で、発射は未確認と断つたうえでSEW情報を早期に公表すべきだったと指摘する。

官邸、ミサイル対応を検証

また、自治体の防災無線に瞬時につながる「Jアラート」を発射後も作動させなかつたことで自治体などが混乱したことも問題視。

Jアラートを作動させるのは「日本に飛来するおそれがある場合」に限る、との事前の周知が足りなかつたという内容も盛り込む。ただ、野田政権は「国民への広報に問題があつたが政府の危機管理は万全だつた」(政府高官)とし、藤村修官房長官や米村敏朗内閣危機管理監の責任は問わない方針だ。(岡本智)